



いばらき県議会だより

No.181

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]



茨城の秋

花貫渓谷(高萩市)「紅葉まつり」:平成24年10月27日(土)~11月25日(日)

高萩市西南部を流れる花貫川が山の地表を浸食して作り出した渓谷は、表情豊かな滝や淵などが点在しています。朱色に染まる木々と清流が織り成す美しい風景に、毎年たくさんの観光客が訪れます。



筑波山(つくば市)

「筑波山もみじまつり」:平成24年11月1日(木)~12月2日(日)

「西の富士、東の筑波」と愛称される筑波山。山頂より徐々に色づきはじめ、11月上旬から中旬にかけて見頃を迎えます。ロープウェイの夜間運行「スターダスト・クルージング」では、すばらしい夜景と星空の大パノラマを鑑賞できます。



竜神大吊橋(常陸太田市)

「竜神峡 紅葉まつり」:平成24年11月1日(木)~11月30日(金)

常陸太田市の山並みが色とりどりの紅葉をむかえると、断崖絶壁で奇岩が多く、滝・淵・瀬など変化に富んだ竜神渓谷や竜神大吊橋もひとときわ輝きを増します。期間中には、日本一と評判の常陸秋そばの新そばが食べられます。

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページをご覧ください。<http://www.ibarakiguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十四年第三回定例会は、九月七日から九月二十八日まで二十二日間の会期で開かれました。

議案は、議員から茨城県水源地域保全条例、茨城の子どもたちを放射能から守るために原発事故子ども・被災者支援法に基づく適切な対応を求める意見書など、知事から平成二十四年度茨城県一般会計補正予算、いばらき量子ビーム研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例などが提出されました。

代表質問は、地方分権による豊かさの実現、森林湖沼環境税の導入成果と今後の取り組み、ラムサール条約登録と湿地の保全、防災における男女共同参画の推進などについて質問しました。(一・二・三画)

一般質問は、鹿行南部地域の救急医療の充実、竜巻被害を受けた地元商店街への支援、運転免許証更新に係る高齢者講習、県内市町村の今後のあり方などについて質問しました。(四~六画)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、森林湖沼環境税活用事業の効果検証、農商工連携の取り組み状況、安定ヨウ素剤の配備の考え方、米の放射性物質検査結果の公表時期、水戸北スマートICのフルインター化、通学路の危険箇所パトロールなどを議論しました。(七画)

予算特別委員会は、脱法ハープの現状と県の取り組み、中丸川の治水対策、いじめ禁止条例の制定、観光振興、イノシシの被害対策などの質疑を行いました。(八画)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、企業誘致や中小企業の成長分野進出の推進方策などについて議論しました。(三二画)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書、請願などの三十五件の議案が可決、同意、承認、採択されました。



平成24年第4回定例会から、県のインターネットテレビ「いばキラTV」において、本会議及び予算特別委員会の生中継を配信します。
「いばキラTV」: <http://www.ibakira.tv>

代表質問(要旨)



議員 田所 嘉徳
いばらき自選出
筑西市方式
分割

地方分権による豊かさの実現

議員 地方に力がないために豊かさを実感できる社会づくりができない。国は、子ども手当などで費用負担の一部を押し付け、地方の自律性を損ねてきた。道州制など新たな枠組みを視野に入れながら、地方分権による豊かさの実現のため、いかに国と渡り合っていくのか。

知事 国の地域主権改革は道半ばであると言わざるを得ない。税財政制度についても、国の財政再建に重点が置かれる懸念があり、監視が必要である。権限・財源がしっかり地方に移譲されれば、都道府県の規模でも地方分権は実現できると考えるが、今後とも、地方分権による豊かさの実感できる社会づくりのために全力を尽くしていく。

●質問者	9月12日(水)	田所 嘉徳 (いばらき自民党)
		青山 大人 (民主党)
	9月13日(木)	江田 隆記 (自民県政クラブ)
		田村 けい子 (公明党)

第3回定例会の主な日程

平成24年第3回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月7日(金) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 9月12日(水) 本会議 (代表質問・質疑)
- 9月14日(金) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月20日(木) 常任委員会
- 9月24日(月) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月25日(火) 決算特別委員会
- 9月26日(水) 予算特別委員会
- 9月27日(木) 調査特別委員会
- 9月28日(金) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員はいずれかの質問方式を選択できるようになりました。

- 一括方式 県政課題等の項目を一括して質問し、一括して答弁を求める質問の方式。
- 分割方式 県政課題等の項目ごとに質問を行い、その都度、答弁を求める質問の方式。

採択された請願

(全文はホームページでご覧になれます)

- ◆保健福祉委員会 ○茨城の子どもたちを放射能から守る対策を求める請願
- ◆文教警察委員会 ○教育予算の拡充を求める請願
- 茨城の子どもたちを放射能から守る対策を求める請願

農林水産業の復興

議員 昨年、国は、原発事故の収束を宣言したが、放射性物質による出荷制限や風評被害など深刻な状態が続いている。大震災や竜巻、降ひょうなど相次ぐ災害によって、本県農業の地位の低下も懸念される。いかに農林水産業の復興を図るのか。

知事 農林水産物の徹底検査と迅速でわかりやすい結果公表に努める。また、商談会やキャンペーンの実施による販路開拓を図るほか、十一月に銀座にオープンするアンテナショップや復興いばらき県民まつりにおいて積極的なPRを展開する。引き続き、生産と販売の両面から支援し、復興に全力で取り組む。

地域医療再生計画の推進

議員 筑西・下妻医療圏の新中核病院の整備は、地域医療再生計画の柱となるものだが、事業推進のためには、県の担う役割が大きい。国との交渉や連携する大学との橋渡しなどの技術的助言が不可欠である。新中核病院の必要性和その実現方策は。

知事 この地域に急性期医療の機能を有し、医科大学からの継続的な医師派遣が見込める新中核病院は必要。実現に向けて、地元の動向を注視しながら、しっかり対応していく。医師確保のための調整や整備・運営財源の確保などの協力・助言を行う。

建築物の耐震化の促進

議員 県内公立小中学校の耐震化率は全国ワースト三位で、倒壊などの危険性が高いものが約二百棟もある。新耐震基準を満たさない建物が多いことも問題である。小中学校や県有施設、民間建築物の耐震化をいかに進めるのか。

知事 小中学校の耐震化率百%を目指してさらに努力するよう、市町村に働きかける。県有施設の改修スケジュールを見直すとともに、国の有利な起債などを活用し、一日も早い耐震化の完了を目指す。民間建築物の耐震化の促進に繋がるよう、耐震化助成制度や耐震化の効果の一層の周知を図る。



耐震化が完了した県立笠間高校

可決された意見書

- 茨城の子どもたちを放射能から守るために原発事故子ども被災者支援法に基づく適切な対応を求める意見書
- 李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書
- 中国における邦人・日系企業等の保護とわが国の領土・主権の護持に関する意見書
- 「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
- 教育予算の拡充を求める意見書
- 最終処分場選定過程の透明性の確保を求める意見書

可決された主な議案

- 議員提出 ○茨城県水源地域保全条例 ほか六件
- 知事提出 ○平成二十四年度補正予算関係 ○一般会計予算(一件) ○特別会計予算(一件) ○企業会計予算(二件)
- ◆条例の制定 ○鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律等に基づき指定猟法禁止区域等を表示する標識の寸法を定める条例 ほか一件
- ◆条例の一部改正 ○いばらき量子ビーム研究センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県環境影響評価条例の一部を改正する条例
- 茨城県医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- ◆その他 ○地方自治法第一七九条第一項の規定に基づく専決処分について ほか九件

代表質問(要旨)



議員 民主党出
大人 浦市選
青山 民土 分割方式

森林湖沼環境税の導入成果と今後の取り組み

議員 霞ヶ浦の水質は、森林湖沼環境税導入前に比べ改善してきているとはいえ、夏にはアオコが発生し悪臭を放つなど、目に見える改善には至っていない。税導入後の五年間の成果と、継続した場合の今後の取り組みは、
知事 下水道などへの接続や高度処理型浄化槽の設置補助などの点源対策、農地から湖内への流入負荷削減などの面源対策、霞ヶ浦湖上体験スクールなどの県民意識醸成を実施してきた。今後の取り組みは、税活用事業の議論の中で検討を進めていく。



議員 民主党出
けい子 明市選
田村 公つ く 分割方式

防災における男女共同参画の推進

議員 防災から復興に至るすべてのプロセスで女性は重要な役割を果たしている。女性が主体者となって積極的に活躍できる仕組みづくりが必要であるが、防災における男女共同参画をどう推進していくのか。
知事 大震災の経験からも避難所運営などでの女性の視点は大切な要素と認識している。県防

県南地域の活性化

議員 科学技術の創造や新産業の創出など、県南地域の活性化は、本県発展のために極めて重要な役割を担う。つくば国際戦略総合特区が推進され、十一月には土浦・石岡間に朝日トンネルが開通するが、県南地域発展のために、どう取り組むのか。
知事 つくばの研究集積を活かした科学技術創造立国日本を支える重要な拠点づくり、圏央道を活用した企業誘致と、首都圏の一大食料供給地づくり、常磐線東京駅乗り入れによる東京圏との交流拡大などに取り組む。

東日本大震災からの復興

議員 インフラなどの復旧が着実に進められる一方、依然として震災や原発事故の影響を受けている方々も多い。知事は、不転の覚悟で震災復興に取り組む



朝日峠展望公園から見た筑波山(土浦市)

むべきだが、任期中最後となる来年度予算編成にどう臨むのか。
知事 まずは、復旧・復興を最優先とし、一日も早く元氣な本県の姿を取り戻すとともに、防災体制の強化などあわせ、県民が、質の高い生活環境のもと安全、安心、快適に暮らせる「生活大県づくり」を進める。
(ほかに、いじめ問題への対応、県内産業の活性化と雇用対策なども質問)



議員 民主党出
江田 隆記 議員
自民県政クラブ
古河市選
古河市 分割方式

ラムサール条約登録と湿地の保全

議員 七月に、渡良瀬遊水地が国際的に重要な湿地としてラムサール条約※に登録された。潜在候補地である霞ヶ浦、北浦、涸沼、利根川下流域のラムサール条約登録と湿地の保全をどう考えているのか。
知事 登録には、鳥獣保護法などによる湿地の保護措置の確保とともに、地元の賛意が不可欠だが、カモ類による農作物被害が多額に上り、鳥獣保護区の指定などに住民の同意が得られないなどの課題がある。登録趣旨などの周知や農業被害対策を進めるなど住民の理解を得ら

れるよう努める。

がん対策の今後の進め方

議員 今後、高齢化が進行することを踏まえると、がんの罹患患者数は、ますます増加すると見込まれる。県は、国のがん対策推進基本計画をもとに、がん計画を策定するが、どのような対策に重点を置き策定するのか。
知事 がん検診の受診率向上を図るとともに、医師、がん専門看護師、薬剤師などの連携によるチーム医療を推進する。また、がん教育、小児がん対策、がん患者の就労問題への対策も十分に議論し計画を策定する。

特別支援学校における職業教育のあり方

議員 本年四月に開校した特別支援学校では、地域を巻き込んだ教育が進められている。外部に開かれた学校づくりは重要で就労意欲の向上にもつながる



ラムサール条約に登録された渡良瀬遊水地

と期待している。特別支援学校での職業教育のあり方をどう考えているのか。
教育長 児童生徒の勤労観、職業観を育てる教育が重要である。地域企業の協力を得た多様な職業体験に取り組んでいる。今後地域社会や企業などと連携を図り、生徒の特性、進路希望などに応じたきめ細かな職業教育に努めていく。
(ほかに、財政運営の見直し、圏央道を活用した県西地域の振興なども質問)

生物多様性地域戦略の策定

議員 地球温暖化の防止と、生物多様性の保全は地球的な課題である。生物多様性を守り、持続的に活用していくとともに、県民に対して具体的な対策・対応を示すため、生物多様性地域戦略の策定が必要ではないか。
知事 生物多様性の保全には、県民や事業者など、様々な主体

再生可能エネルギーの導入促進

議員 効率よく再生可能エネルギーを導入するためには地域特性に応じた計画が不可欠である。地産地消の観点を踏まえ、地域資源を循環させた持続可能なエネルギー政策が必要では。
知事 県有施設への導入に積極的に取り組むほか、発電事業に参入しようとする民間事業者への情報提供なども行っている。年度内に策定する新たなエネルギー



活躍が期待される女性消防団

の参画・連携が重要である。第三次県環境基本計画において基本方針を明確に示し、その上で具体的な目標・施策を盛り込んだ地域戦略を策定する。
再生可能エネルギーの導入促進
(ほかに、県民の健康づくり、県相談体制の見直しなども質問)

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会

「企業誘致の取り組み」及び「中小企業の成長分野進出の取り組み」の推進方策などについて議論

七月二十三日の委員会(西條昌良委員長)では、交流の拡大に向けた取り組みをテーマに、県土の発展を支える基盤の整備や広域的な観光の振興などによる元氣ないばらきづくりに関し、執行部から説明聴取を行い、茨城空港利用者の県内周遊を考えた取り組みや本県の魅力向上につながる情報発信などについて、活発な議論が交わされました。
また、九月二十七日の委員会では、企業誘致に向けた広域交通ネットワークの整備や人材の育成・確保、及び中小企業の成長分野進出に対する支援として、技術力の向上やベンチャー企業の育成、大手企業との交流促進など、本県産業の活力を一層高めるための施策展開について、調査、審議を行いました。

※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする。湿地の保全及び賢明な利用促進のために各締約国がとるべき措置等が規定されている。1971年にイランのラムサールにおいて条約が採択された。2012年7月現在、締約国162か国、登録湿地数2,040か所。

一般質問(要旨)

●質問者

9月14日(金)

錦織 孝一 (いばらき自民党)

鈴木 将 (いばらき自民党)

飯田 智男 (自民県政クラブ)

加藤 明良 (いばらき自民党)

9月18日(火)

下路 健次郎 (いばらき自民党)

八島 功男 (公明党)

9月18日(火)

神達 岳志 (いばらき自民党)

設楽 詠美子 (民主党)

9月19日(水)

狩野 岳也 (いばらき自民党)

石井 邦一 (いばらき自民党)

大内 久美子 (日本共産党)

川津 隆 (いばらき自民党)



議員 孝一 錦織
いばらき自民党
鹿嶋市選出
一括方式

鹿行南部地域の救急医療の充実

議員 千葉県の医療機関との連携強化や二次救急病院の受入れ体制の充実など、鹿行南部地域の救急医療の充実のため、どのように取り組んでいくのか。
知事 千葉県との連携協力体制の構築や旭中央病院との連携強化を進めるとともに、県独自の新たな制度による非常勤医師の確保支援や国の事業を活用した医師派遣など、鹿行南部地域の救急医療体制の充実に取り組む。

高度処理型浄化槽の設置促進

議員 北浦の水質改善のため、浄化槽の整備を中心に生活排水処理対策を強化しているが、既存住宅における高度処理型浄化槽への転換をどのように促進していくのか。
生活環境部長 広報紙などによる周知に加え、今年度から一部で実施する地区集会所や戸別訪問の取り組みを他の地区へ広げていく。また、住民負担が軽減される市町村設置型浄化槽の導入を市町村へ働きかけていく。
(ほかに、風評被害からの本格的な復興に向けた観光振興、鹿島港の整備なども質問)



鹿行南部地域の救急医療の中核を担う小山記念病院(鹿嶋市)



議員 鈴木 将
いばらき自民党
つくば市選出
一括方式

竜巻被害を受けた地元商店街への支援

議員 五月の巨大竜巻により甚大な被害を受けた地元商店街の早急な復興には、地元意向を把握するとともに積極的かつ柔軟な国や県の助成制度の活用が重要である。今後どう支援していくのか。
商工労働部長 現行の助成制度を最大限活用できるように協議を進めるなど、関係機関と連携し、地元の意向を踏まえた北条商店街の復興と活性化に向け、積極的に支援していく。

イノシシによる被害対策

議員 イノシシを人里に寄せ付けない環境づくりのために、今後どのように取り組んでいくのか。
農林水産部長 地域住民と一緒に獣害対策に取り組む「獣害対策サポーター」を育成し、その活動を支援するとともに、耕作放棄地の草刈りなどの環境整備や侵入防止柵の設置への補助などを行い、地域住民、市町村、農業関係団体と一丸となり環境づくりに努める。
(ほかに、日本一のつくばの振興、犬猫の殺処分頭数の減少への取り組みなども質問)



盛大に開催された「復興盆踊り」&北条市(つくば市)



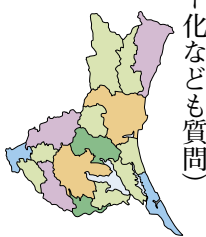
議員 加藤 明良
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

県内市町村の今後のあり方

議員 市町村合併推進要綱では、本県の市町村数は十七を理想としている。県央地域首長懇話会の参加市町村が合併すれば、政令指定都市を目指せる規模となり行政財政基盤を強化できるが所見は。
知事 県央地域において政令指定都市形成の動きが出てくることは歓迎する。合併を進めるには市町村が主体的に取り組むことが重要である。今後、具体的な動きが出てくれば精一杯支援したい。

茨城国体の成功に向けた取り組み

議員 本県ゆかりのスポーツ選手に、茨城国体のPRや選手育成などに協力していただく体制や、本県に選手をとどめるための環境づくりを図ってはどうか。
教育長 ジュニア層の発掘・育成事業でオリンピック選手を講師に招致する。PRへの活用は広報・県民運動専門委員会、企業団体との環境づくりは競技力向上対策本部でそれぞれ検討する。
(ほかに、企業立地補助金と保有土地処分、千波湖と桜川の浄化、水戸北スマートICのフルインターナショナルなども質問)



将来目指すべき17区域の合併パターン(例)
(市町村合併推進要綱
平成12年12月)

決算特別委員会を設置しました

決算特別委員会は、前年度予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。
九月十九日の本会議で選任した委員は次のとおりです。

委員長	川津 隆	委員	横山 忠市
副委員長	錦織 孝一	委員	島田 幸三
委員	館 静馬	委員	青山 大人
委員	神達 岳志	委員	菅谷憲一郎
委員	西野 一	委員	飯田 智男
委員	星田 弘司	委員	八島 功男
委員	鈴木 定幸	委員	戸井田和之
委員	先崎 光	委員	

決算特別委員会では、九月十九日に付託された「平成二十三年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十三年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分」について、九月二十五日に委員会を開催し、審査を行いました。
今後は「平成二十三年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。

一般質問(要旨)



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
分割方式

東海第二発電所の ストレステスト結果

議員 ストレステスト※一次評価結果の提出は、県民の安全を守るために、行政と事業者の建設的な議論とその対策実行に向けたステップと考えているが、県の認識と今後の対応は。

生活環境部長 ストレステストにより、現在の東海第二発電所の安全性の把握が可能となる。今後、原子力規制委員会の動向を踏まえ、適切な時期に、県原子力安全対策委員会において検証を行う。



八島 功男 議員
民主党
浦市選出
分割方式

若者雇用戦略と県内中小企業の 人材確保

議員 茨城経済を支える中小企業の発展のためには、若い人材の確保が重要である。知事が茨城の魅力を発信し、若者へ就職の励ましの言葉を贈ることが雇用促進につながるのではないかと。

知事 発展可能性の大きい本県の未来を切り開くのは若者である。何事も恐れずにチャレンジし、自分たちが未来をつくる、企業の発展を担っていくという気概をもって、積極的に取り組んでほしい。

県民総ぐるみの情報発信

議員 茨城の魅力向上のため、県民総ぐるみの情報発信の取り組み姿勢と、インターネットTVの活用を含めた今後の取り組み内容は。

理事兼政策審議監 これまでの情報発信の継続だけでなく、県民参加型の取り組みを充実していく。

インターネットTVでは、投稿いただいた身近な情報や意見なども、県内外に向け発信していく。(ほかに、サイエンスフロンティア21構想の理念の継承、東海村周辺地域の発展に向けた原子力科学集積の活用なども質問)



ストレステストを実施した東海第二発電所(東海村)

いじめ対策と教育委員会運営

議員 いじめ防止についての見解と教育委員会運営への取り組みについての所見は。

教育委員長 いじめは絶対許されないという意識を学校教育活動全体で徹底し、いじめ防止に全力を尽くしていく。私は小児科医・学校医としての経験を様々な教育施策に反映させている。今後とも、ほかの委員と活発な討論を行い、教育委員長として本県教育行政をリードしてまいりたい。(ほかに、防災情報ネットワークシステム再整備推進なども質問)



教育委員協議会の様子(正面が福岡教育委員長)



神達 岳志 議員
いばらき自民党
常総市選出
分割方式

水海道有料道路の登下校時無料化

議員 通学路の安全対策の一つの提案として、水海道有料道路が無料化になれば、通学路の交通量を減らし、事故の確率も減り、安全確保につながるのでは、登下校時間だけでなく無料化できないか。

土木部長 有料道路の無料化には、登下校時のみであっても減収分の補填(てん)が必要であるが、子供たちの安全を確保するため、有料道路の登下校時無料化も一つの選択肢としつつ、他に考えうる対策も含め、今後速やかに検討していく。



水海道有料道路の登下校時無料化を

県西地域の鉄道インフラ整備の 取り組み

議員 強靱(じん)な県づくりの環境として、常総線の電化等による活性化策など、県西地域の鉄道インフラ整備の取り組みは。

企画部長 常総線を取り巻く環境の変化をにらみつつ、沿線自治体などと連携し、利用促進に取り組みむとともに、地元の気運の盛り上がりや常総線の利用状況などを踏まえ、必要な協力をしていく。(ほかに、菅生沼周辺地域の活性化、郷土教育の推進なども質問)



詠美子 議員
民主党
西市選出
分割方式

新中核病院建設に向けた県の役割

議員 筑西・下妻医療圏における新中核病院の建設に向け、現状を打破するために、県の果たす役割は重要である。計画実現に向け、県はどのように支援していくのか。

知事 これまで機会あるごとに、筑西・桜川両市長や議会に対して助言を行ってきた。今後の地元の動向を注視しながら、適切に対応していく。地元から新たな提案があった際には、積極的に実現に向け協力や助言を行うとともに、地域医療再生計画の期間延長など、

女性の働きやすい労働環境づくり

議員 女性の働きやすい労働環境を実現するため、今後どのような対策を実施するのか。

商工労働部長 労働局などの相談窓口とのネットワークを構築し、相談体制の強化を図るほか、従業員の子育て支援に取り組む企業の紹介、子育て支援に前向きな経営者の講演会など、仕事と出産・子育ての両立への理解が浸透するよう努める。(ほかに、職員の意識改革、障がい者支援なども質問)



「仕事と生活の調和推進計画」のてびき

**「いばキラTV」で
議会中継を配信します**

平成24年第4回定例会から、県のインターネットテレビ「いばキラTV」において、本会議と予算特別委員会の生中継を実施することになりました。

また、県議会ホームページにおいても、生中継及び録画中継を実施しています。

議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

「いばキラTV」：<http://www.ibakira.tv>
 県議会ホームページ：<http://pref.ibaraki.jp/gikai/>



条例の提案説明を行う
白田信夫議員

**「茨城県水源地域保全条例」が
今定例会で可決・成立しました**

この条例は、適切な管理が行われない森林が増加することによる森林の水源かん養機能※の低下を防止するとともに、恵まれた水資源を維持し後世に引き継ぐことを目的として議員提案されたものです。議員提案による水源地域保全に関する条例の制定は、本県が全国で初めてとなります。

この条例では、水源地域の森林の保全について、市町村などとの連携や、県、県民及び水源地域の土地所有者の責務を明らかにするとともに、水源地域の土地の所有権の移転などに事前届出制度を設けています。

条例の施行日は十月三日ですが、土地の所有権移転の届出などの規定については、水源地域の指定を事前に周知する必要があるため、来年一月一日から施行することとしています。

※【ストレステスト】…原子力発電所に設計上の想定を超える地震や津波が発生した場合、機器類の設計や安全対策等により、炉心の核燃料が損傷に至るまでに安全上の余裕がどの程度あるかを評価するもの。
 ※【水源かん養機能】…森林が降雨を川にゆっくり流出させて、洪水・濁水を防止するとともに、地中に浸透する過程で水をろ過し、水質の浄化などを行う機能。

一般質問(要旨)



議員 狩野 岳也
いばらき自民党 かつみがうら市選出 一括方式

命の大切さの教育

議員 自分たちで命を救う精神が重要である。県民誰もが心肺蘇生法を習得し、非常時に行動する勇気を養うためには、命の大切さを教育現場で教えることが必要ではないか。

教育長 運動会や遠足前にAEDを含む心肺蘇生法講習会を開くなど、まずは身近にできることから取り組み、児童生徒一人一人がいざという時に、適切に行動できる実践力を育成し、命を大切にすることを教育の充実を図る。



議員 石井 邦一
いばらき自民党 常陸太田市選出 分割方式

特区の創設と再生可能エネルギーの導入促進

議員 県北山間地域への再生可能エネルギーの導入促進を図る特区の設定も含め、県としてどのように再生可能エネルギーの導入を図っていくのか。

知事 県では新たなエネルギープランを策定中であり、年度内にとりまとめる計画に再生可能エネルギーの導入目標を定め、導入促進を図っていく。特区設定は必要性などを検討し、地元の意気込みなどを伺いながら地元市町と協議していきたい。

茨城空港利用者へのサービス向上

議員 大手航空会社と違い格安航空会社では、欠航による代替便やホテルの手配などが大変であるため、ハウツー本の作成など、茨城空港ならではのサービスを利用者へ提供すべき。

企画部長 茨城空港の利用者が安心して旅行できるように、便の変更や払い戻し、宿泊先の手配方法などより分かり易い情報提供や、フェイスブックなどを活用した情報発信によるサービス向上及びツイッターの確保に努める。(ほかに、反射材の普及、茨城の治安維持対策なども質問)



AEDによる心肺蘇生法の訓練

FIT圏域における高規格道路の整備

議員 県北山間地域の高規格道路の整備について、県としてどのように考え、夢を持ち計画していくのか。

土木部長 高規格道路の実現に向けて必要な調査を進め、早期に整備効果が発現できる区間から整備を行い、FIT圏域の産業の活性化や広域的な周遊観光の実現、広域的な交流など、FIT構想の推進に引き続き取り組む。(ほかに、宮の郷工業団地を核とした森林資源の有効活用、絆をはぐくむ教育環境整備なども質問)



小水力発電の水車(那須野ヶ原用水ウオーターパーク内)



議員 大内 久美子
日本共産党 日本共産党 日本共産党 日本共産党

ストレステスト問題・廃炉の決断

議員 東海第二発電所のストレステストは、再稼働を前提としており、抗議すべきである。また、原発からの撤退を求める県民世論は明白であり、国に廃炉を表明すべきではないか。

知事 ストレステストは、あくまで事務的に報告されただけである。廃炉については、今後、原子力規制委員会の動向や専門家の意見を踏まえ、県議会や地元自治体と十分協議し、方針を決定したい。

少人数学級の拡充

議員 少人数学級は、児童生徒の問題の把握や指導が適切にできるなどのメリットがある。全学年で実現すべきと考えるが所見は。

教育長 本県独自の少人数学級を小学一年生から四年生及び中学一年生で実施しているほか、法改正により、今年度から定数の範囲内で他学年においても可能となり、十二市町村二十一校で実施している。今後とも国や市町村の動向を踏まえ、さらなる充実に努める。(ほかに、国民健康保険の改善、最低賃金の引き上げなども質問)



東海第二発電所(東海村)

城里町の日本一の米のPR

議員 「お米日本一コンテスト」で城里町の生産者が最優秀賞を受賞した。県内生産者の意欲向上にもつながることであり、県は積極的にPRすべきでは。

農林水産部長 県テレビ広報による情報発信、イベントやオープン予定のアンテナショップでのPR、見本市への出展などを通じ国内外に広く紹介していく。(ほかに、県有財産を活用した税外収入の確保、安全な生活のための道路整備なども質問)



おいしい米づくりに取り組む城里町の皆さん(ななかいの里生産研究会)

県議会基本条例検討委員会を開催し 県民の意見を聞く会を実施

七月三十一日の第五回茨城県議会基本条例検討委員会(山岡恒夫委員長)では、議会基本条例(仮称)の骨子を取りまとめました。

八月二十三日の第六回と九月十九日の第七回の検討委員会は、条例骨子について県民から意見を聞く会として実施しました。第六回では、県内団体から仁平二郎氏(県自治会連合会)、飯泉智弥氏(県青年ネットワーク協議会)、原範子氏(県女性農業士会)、高島和子氏(社)県法人会連合会女性部会連絡協議会、植木伸輔氏(県商工会議所青年部連合会)、平塚修氏(県森林組合連合会)、梶修明氏(NPO法人インパクト)、鷺田美加氏(NPO法人ままとーん)の計八人の方から意見を聞き委員と意見交換を行いました。

第七回では、各会派から推薦された井戸英二氏、日下部好美氏、龍田浩行氏、飛田啓一氏、布施洋一氏、綿引悦朗氏の計六名から意見を聞き、意見交換を行いました。

出席者からは、「日頃の活動を分かりやすく県民に説明したり意見交換をする機会を設けてほしい」、「幅広く県民の意見を集約できるようにな仕組みを作ってほしい」などの意見が出されました。

県民の皆様からいただいた意見は、今後条例案を作成するにあたり参考とさせていただきます。



出席者からの率直な意見に聞き入る委員

前号の「県議会だより」による意見募集の結果

五人の方から十四件の意見をいただきました。主な内容は、県議会に対し「本県独自の政策課題への取り組み」や「県民の関心を深めるための活発な議論の展開」などを、また、議員に対し「積極的な政策立案」や「活動報告の充実」などを求める意見をいただきました。

ことば ※【FIT構想】・【FIT圏域】…福島(F)・茨城(I)・栃木(T)の3県の県際地域(那須岳・八満山を中心とする地域)が、これまで培ってきた交流・連携をもとに広域交流圏としてのさらなる発展を目指す構想。13市17町7村が対象で、本県は県北地域の7市町(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、城里町、大子町)が対象。

常任委員会の審査から

農林水産委員会

米の放射性物質検査結果の公表時期は市町村と連携し速やかな公表に努める

問 米の放射性物質検査は、国の基準で、出荷前に乾燥調製した玄米で実施するが、来年度以降、出荷前より早めの時期に検査し、消費者に早く安全性を知らせることは可能か。

答 検査は、実際に流通するもので実施するため、乾燥調製後となるが、早く検査して出荷したいという生産者の意向を尊重し、市町村と協力して、速やかな公表に努める。

問 森林資源をバイオマス発電などに利用しようとするとき、どのくらいの木材が確保できるのか。その可能量は。

答 本県の年間伐採量は三十万立方メートル、そのうち



新米の放射性物質検査

十二万立方メートルは山に残されていると推計している。今後、効率的な搬出が進んでいけば、供給量は高まっていくと考えている。

(ほかに、耕作放棄地を活用した耕畜連携※、風評被害対策なども質問)

総務企画委員会

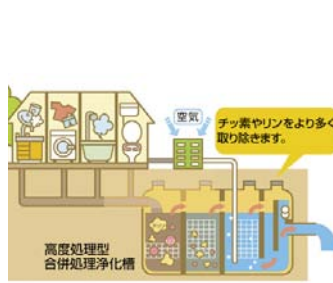
森林湖沼環境税活用事業の効果検証は期待される以上の効果を実現するため対策を検討していく

問 森林湖沼環境税活用事業について、森林整備は間伐の実施などにより効果が出ているが、水質改善があまり進んでいない霞ヶ浦の水質浄化対策については、あらゆる角度から検討すべき。

答 森林湖沼環境税は目的税的性格を有していることから期待される以上の効果を実現するため対策を検討していく。

問 アンテナショップは都心の一等地に見合った販売戦略が必要である。収支を向上させるなど、新店舗での展開はどうするのか。

答 新店舗においては、生鮮品の取り扱いや調理設備、接客



森林湖沼環境税活用の促進を

などを改善し、より多くの人に県産品を見て、食べて、本県の魅力を知っていただけるような運営に取り組んでまいりたい。

(ほかに、エネルギーの地産地消を考慮した新しいエネルギープランの策定、県債残高の縮減なども質問)

土木企業委員会

水戸北スマートICのフルインター化は実現に向け取り組んでいく

問 水戸北スマートICは災害時の緊急輸送道路の観点からもフルインター化は必要である。実現に向けた見通しは。

答 水戸市との協議、国・ネクスコ東日本との調整を進め、地元への効果や必要性などを十分打ち出した実施計画書を水戸市と作成するなど、フルインター化の実現に向け取り組んでいく。

問 利根川水系における取水制限の影響と対策は。

答 節水の協力もあり、使用量が比較的少ない状況であることと、他の浄水場からの送水量を通常よりも増量できる体制をとったことにより、現



フルインター化が望まれる水戸北スマートIC

状では深刻な影響は生じていない。今後は、浄水場間の連携強化のため、さらなる連絡管の整備も検討していく。

(ほかに、茨城港常陸那珂港区のポートセールスの推進、企業局における水処理技術の研究なども質問)

防災環境商工委員会

農商工連携の取り組み状況は産業大県創造基金による支援などを実施

問 県の豊富な農産物に付加価値を付けるため、県では農商工連携を進めているが、現在の取り組み状況はどうか。

答 産業大県創造基金の活用やマッチング会の開催などの支援を農林水産部と連携しながら行っており、最近では県産パブリカを使用したアイスクリームなどを開発した。

問 本県の文化芸術の拠点となる県民文化センター大ホールが九月一日に再開したが、秋に行われる県芸術祭の震災後の取り組み内容はどうか。

答 本年度の県芸術祭は、九月から来年一月にかけて県民文化センターを中心に開催さ



農商工連携の展示・交流会の様子

れ、美術、音楽、舞踊、芸能などが催される。同ホールが再開したことにより、昨年は中止となった各流日本舞踊会なども復活して行われる。

(ほかに、救急搬送の状況、工業技術センターによる支援の状況なども質問)

文教警察委員会

通学路危険箇所パトロールの時間帯は登下校の時間帯に実施する

問 通学路の緊急合同点検の結果、警察所管の危険箇所は六百六十箇所であった。このうち、信号機、横断歩道の設置及びパトロールの要望箇所数のほか、パトロールの時間帯はどうなっているのか。

答 危険箇所のうち、三百九十二箇所は信号機や横断歩道設置などの検討を要する箇所であり、そのほか二百六十八箇所は立哨またはパトロールなどで対応できる。パトロールは、登下校の時間帯に実施する。

問 いじめの認知は難しく、担任に頼るところも大きい。今回の補正予算で教師のいじめ発見力を上げて欲しい。



安全対策が求められている通学路

答 いじめ発見チェックリストを示したり、教師の経験の差を埋めるための研修などを行い、学校全体の発見力の向上を図っていく。

(ほかに、少年犯罪防止に向けた連携強化、不登校児童・生徒対策の推進なども質問)

保健福祉委員会

安定ヨウ素剤の配備の考え方は県の防災計画決定後に検討

問 UPZ※内における医療活動のための資機材整備として安定ヨウ素剤の整備を行うとのことだが、今後どのように配備するのか。

答 原子力規制委員会による原子力災害対策指針が未策定のため、詳細はまだ示されていない。指針が策定され、県の防災計画が決まり次第、配備について検討していく。

問 平成十七年度のPET/CT※導入後、これまで約一万五千件の検査が行われてきた。今度の機器更新にあたり、その効果についての評価は。

答 PET/CTの活用により詳細な診断が可能となるた



UPZに配備される安定ヨウ素剤

め、がんの判別、転移の有無などで威力を発揮し、治療に役立ってきた。今後も積極的に活用して県民への適切な医療の提供に取り組んでいく。

(ほかに、女性専門外来開設、サービス付高齢者向け住宅の住所地利適用なども質問)

ことは

※【UPZ】…環境モニタリングの結果などに基づき、避難、屋内待避などを準備する区域。おおむね30km。

※【PET/CT】…陽電子放出断層撮影(PET)とコンピュータ断層撮影(CT)が一体になった最先端の診断装置。がん診断に威力を発揮する。

※【耕畜連携】…米や野菜を生産する耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田などで飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料とするなど、耕種サイドと畜産サイドとの連携。

予算特別委員会

●質問者

村上 典男 (いばらき自民党)
 大谷 明 (無所属)
 設楽 詠美子 (民主党)
 田村 けい子 (公明党)
 志賀 秀之 (いばらき自民党)
 大内 久美子 (日本共産党)
 白井 平八郎 (自民県政クラブ)
 福地 源一郎 (いばらき自民党)

村上典男委員(自民) 脱法ハープや脱法ドラッグのまん延を防ぎ、県民の健康を守る最善の方法は、薬物などには興味を示さないよう、子どものうちから教育現場や家庭などで啓発することが重要である。県の考えは。

保健福祉部長 薬物に関する正しい知識の普及は子どもの頃から実施し、社会全体で薬物を排除する環境づくりに努めることが重要と認識している。今後とも関係団体と連携し、学校、家庭、地域で啓発の充実強化に努めていく。
 (ほかに、本県産シイタケの風評被害対策、降ひょう被害も質問)

大谷明委員(無所属) 中丸川治水については、河道改修と調節池整備によって対策が進められているが、調節池整備は、用地取得率約九十%で、平成二十年度の取得以降大きな進展が見られない。調節池整備の今後の具体的な推進方法は。

土木部長 昨年度から用地取得重点箇所位置づけ、引き続き用地取得に精力的に取り組むとともに、二十七年年度末に大川合流点下流部の河道改修が完了見込みであり、その後速やかに調節池の工事に取いかかれるよう事業推進に努める。
 (ほかに、行財政改革、農・食の輸出に向けた「地産外商」戦略なども質問)

設楽詠美子委員(民主) いじめの定義

やいじめ防止の基本理念、関係機関の責務、さらに、いじめを速やかに調査する第三者委員会の設置などを定めた、「いじめ禁止条例」を制定すべき。

教育長 いじめ問題についての意識やアピールの面で一定の効果は期待できるが、本県には既に包括的に子どもたちの健全育成を図るための条例がある。条例の趣旨を踏まえ、関係機関が連携し対策を講じていくことが必要である。

(ほかに、いじめの状況と対策、障がい者の工賃向上、いばらき体験型観光復興支援事業も質問)

田村けい子委員(公明) 観光振興のためには、地域資源の発掘と活用が大切である。ホームページなどを活用し、地域の魅力をそれぞれの地域から発信できる仕組みづくりが必要ではないか。

商工労働部長 ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアの活用は、リアルタイムの情報発信や現代の「口コミ」として大変有効である。さまざまなツールを活用しながら、観光情報の特性に合わせた双方向の情報交換に取り組みでまいりたい。
 (ほかに、NPOの育成と協働の推進、消費者教育の推進なども質問)

志賀秀之委員(自民) イノシシによる農作物の被害が増加しており、狩猟期間の拡大などにより捕獲数を増やす対策が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長 狩猟期間は、現在でも本県では一ヶ月延長し十一月十五日から三月十五日までとしているが、さらなる期間の拡大については、関係機関との調整や県民への周知が必要のため、今後検討を進めていきたい。

(ほかに、浄化槽法定検査の受検率向上策、中小企業等グループ施設等災害復旧事業なども質問)

大内久美子委員(共産) 常陸那珂港区はこれまで約三千三百四十億円が投入されたが約八割が税金である。今後も中央ふ頭、南ふ頭の建設で約三千四百六十億円かかる。建設計画見直しをすべきでは。

知事 ひたひたなか地区に立地する建設機械メーカー工場で二千人超の従業員が働いている。関連企業も立地し、若者の働く場の確保にも貢献している。法人事業税など地元へのメリットも大きい。県としては、今後も常陸那珂港区の整備を進め、地域の発展に貢献したい。

(ほかに、介護保険の改善、県職員の職場環境改善なども質問)

白井平八郎委員(自民) 二〇二〇年のオリンピック・パラリンピックが東京に決定すれば、地域振興など、様々な効果が期待される。招致支援の考えは。

知事 開催地決定の評価点となる支持率を向上するため、機運を高める必要がある。このため、広報紙「ひばり」などで本県に与えるメリットなどを伝えていく。特に、インターネットテレビにおいては、招致委員会が制作したPR映像を配信するほか、担当職員などが県民にわかりやすく伝える番組の配信も考えている。
 (ほかに、地域における国際交流活動の推進、新四号国道の六車線化も質問)

福地源一郎委員(自民) 警察の取調べの透明性確保のため、録音・録画を試行しているが、その現状と課題は。

警察本部長 客観的な記録により、取調べを巡る不毛な水掛け論の回避など効果がある一方、共犯者に関する供述が得にくくなるなど組織犯罪の解明に支障をきたすとの指摘もある。それらの課題に留意しつつ、自白の任意性、信用性の効果的な立証方法を検討する材料とするため、種々の事件、様々な場面での録音・録画の試行を積み重ねていく。

(ほかに、次世代がん治療法(BNCT)の実用化なども質問)

お知らせ

次回の、平成24年第4回定例県議会は、12月6日から12月21日までの16日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
12.6	木	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
7	金	休会(議案調査)
8	土	
9	日	
10	月	休会(議案調査)
11	火	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
12	水	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
13	木	休会(常任委員会)
14	金	休会(常任委員会)
15	土	
16	日	
17	月	休会 (東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会)
18	火	休会(決算特別委員会)
19	水	休会(議事整理)
20	木	休会(議事整理)
21	金	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

県議会改革等調査検討会議を開催し 新たな議員定数案六十三人に基づく 選挙区の見直し案を決定・答申

九月二十八日に県議会改革等調査検討会議(海野透座長)を開催し、新たな議員定数案六十三人に基づく選挙区の見直し案を決定し、同日、議長に答申しました。

見直し案の内容は、「水戸市選挙区を現定数七から一減し、新定数を六とする。筑西市選挙区を現定数三から一減し、新定数を二とする。東茨城郡南部選挙区(現在は茨城町及び大洗町)を茨城町単独の選挙区とし、現定数二から一減し、新定数を一とする。鉾田市選挙区に大洗町(現在は東茨城郡南部選挙区)を合わせ



議長に答申書を手渡す県議会改革等調査検討会議の海野座長(写真左から常井座長代理、海野座長、磯崎議長、細谷副議長)

せ、現定数を一増し、新定数を二とする。」というものです。

【ことば】 ※【ソーシャルメディア】…ユーザーが情報を発信し、形成していくメディアのこと。個人が発信する情報が不特定多数のユーザーに対して露出され、閲覧したユーザーはレスポンスを返すことができる。ユーザー同士のつながりを促進する様々な仕掛けが用意されており、互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。
 ※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。